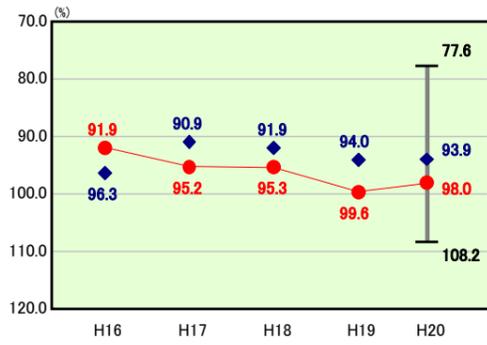


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

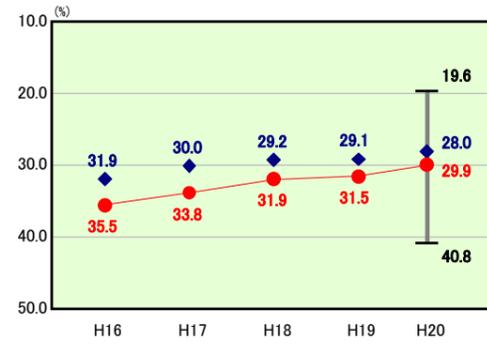
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

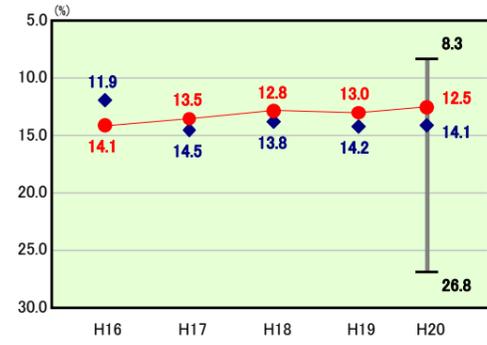
H20類似団体内順位 40/56
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

人件費



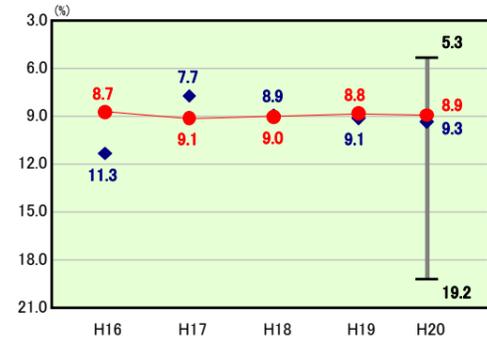
H20類似団体内順位 38/56
全国市町村平均 27.2
北海道市町村平均 24.7

物件費



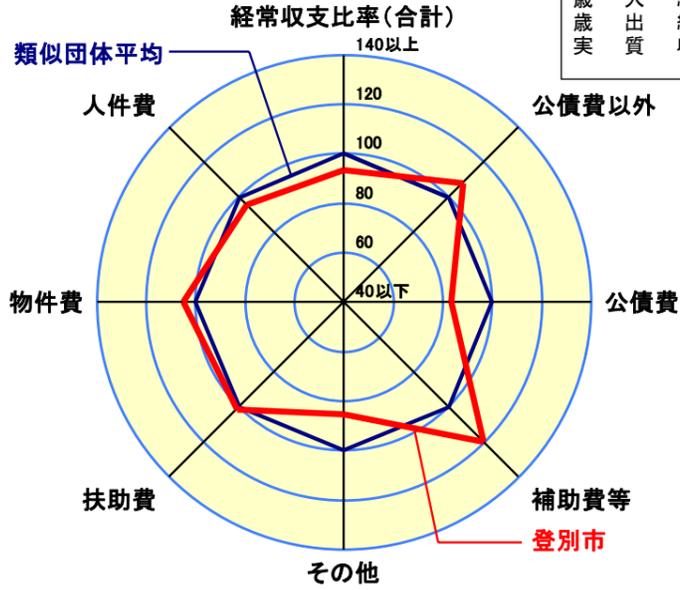
H20類似団体内順位 20/56
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4

扶助費



H20類似団体内順位 29/56
全国市町村平均 9.1
北海道市町村平均 8.8

人口	52,572人(H21.3.31現在)
面積	212.11 km ²
標準財政規模	10,928,917千円
歳入総額	18,546,945千円
歳出総額	17,967,158千円
実質収支	562,332千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)

人件費に係る経常収支比率、人口1人当り決算額ともに、類似団体の平均値を上回っているが、給与の独自削減の実施や集中改革プランを上回る人員削減などにより、年々経常収支比率は低下している。今後しばらくは退職手当が高止まりの状態が推移することなどから、比率悪化が懸念されることであるが、引き続き人件費の抑制を図り、比率低下に努める。

(物件費)

物件費に係る経常収支比率は、平成17年度以降、類似団体の平均値を下回っている。特に今年度は、電算業務の広域化によって電算関連委託料が減ったことなどにより、指標は前年度に比して0.5%改善した。今後も引き続き事務経費の削減を図り、比率低下に努める。

(扶助費)

扶助費に係る経常収支比率は、平成18年度以降、類似団体の平均値とほぼ同水準となっている。今年度もほぼ横ばいの状態となっている。

(公債費)

公債費に係る経常収支比率、人口1人当り決算額ともに、類似団体の平均値を大きく上回っており、経常収支比率悪化の大きな要因となっている。公債費は今後も高止まりの状態が推移する見込みであり、当分の間は、公債費が経常収支比率を押し上げる状況が続くものと考えられるが、新規地方債の計画的な発行を図り、経常収支比率低下に努める。

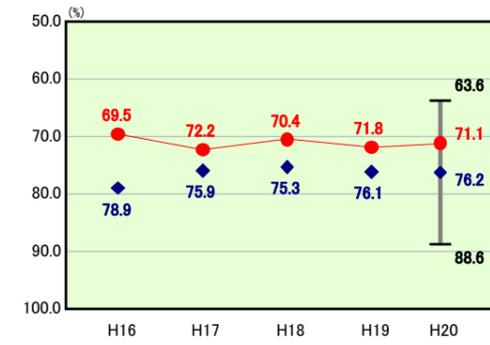
(補助費等)

補助費等に係る経常収支比率は、一部事務組合負担金が少ないことなどから、類似団体の平均値を大きく下回っているが、今年度は、電算業務の広域化に係る負担金が増額となったことなどにより、やや比率が上昇した。

(普通建設事業費)

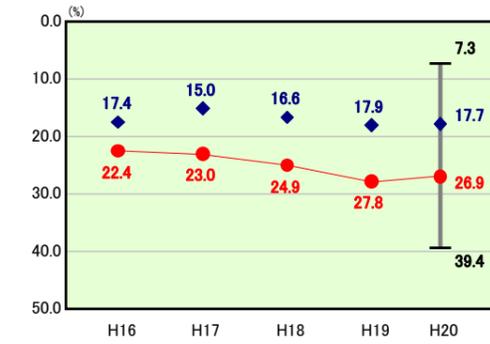
新規地方債の発行を抑制する観点から普通建設事業の縮減を図った結果、平成18年度以降、人口1人当り決算額は類似団体の平均値を下回っており、平成20年度についても、前年度に比して15.2%の減となった。今後についても、公債費の高止まりなどにより厳しい財政状況が続くことから、小中学校の耐震化など優先的に実施しなければならない事業を着実に実施する一方、事業費の抑制に努める。

公債費以外



H20類似団体内順位 10/56
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.3

公債費



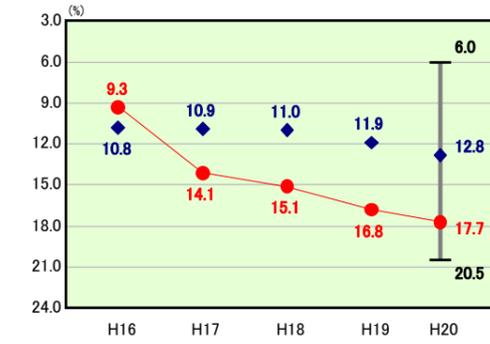
H20類似団体内順位 53/56
全国市町村平均 20.1
北海道市町村平均 23.8

補助費等



H20類似団体内順位 2/56
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 11.7

その他

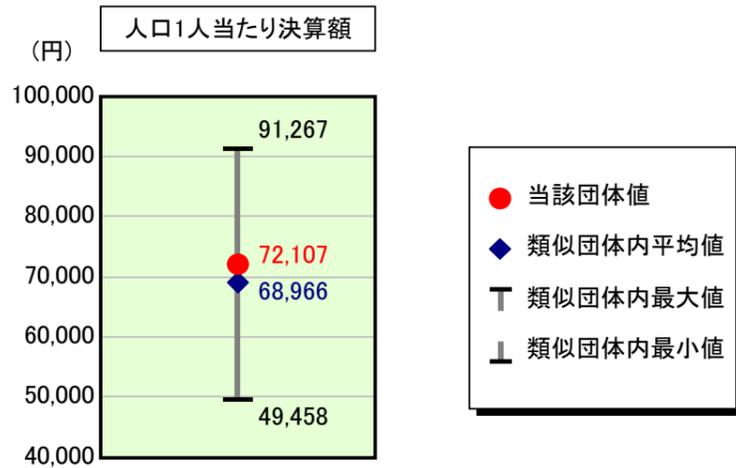


H20類似団体内順位 49/56
全国市町村平均 11.7
北海道市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 登別市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



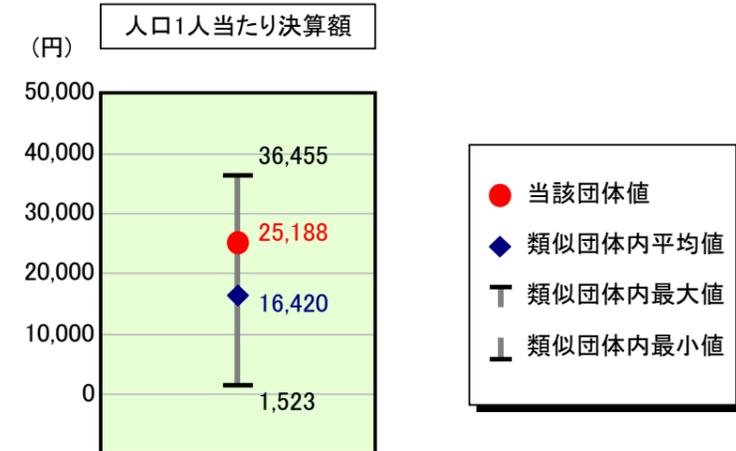
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,237,944	80,612	63,507	26.9
賃金(物件費)	192,273	3,657	3,108	17.7
一部事務組合負担金(補助費等)	11,206	213	5,417	▲ 96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	933	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,070	3,197	3,110	2.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,345	558	1,188	▲ 53.0
▲退職金	▲ 848,027	▲ 16,131	▲ 8,296	94.4
合計	3,790,811	72,107	68,966	4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.55	6.18	1.37
ラスパイレス指数	90.3	98.7	▲ 8.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

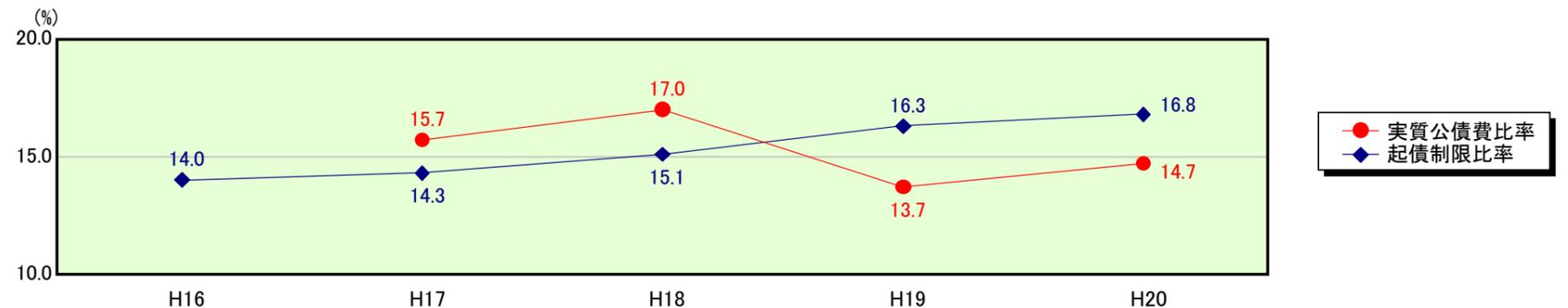


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,573,615	48,954	26,996	81.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	111	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	596,330	11,343	9,627	17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,487	104	3,352	▲ 96.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,064	743	1,368	▲ 45.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	704	13	31	▲ 58.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,890,994	▲ 35,970	▲ 25,065	43.5
合計	1,324,206	25,188	16,420	53.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

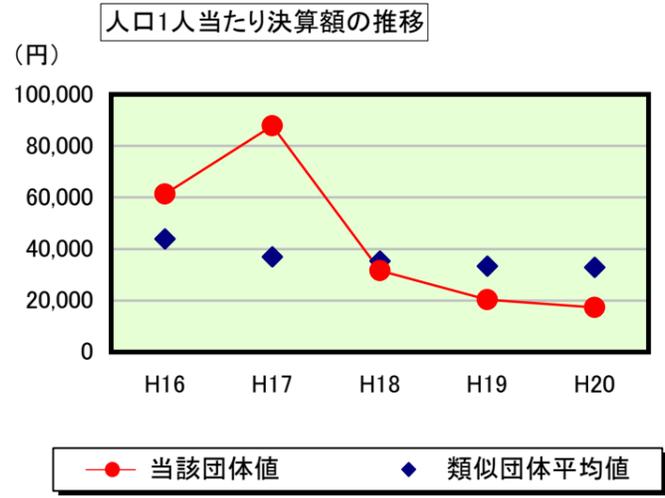
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 登別市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,307,120	61,330	▲ 46.7	43,918	▲ 37.8	▲ 8.9
うち単独分	1,758,000	32,602	▲ 58.1	17,815	▲ 57.8	▲ 0.3
H17	4,710,806	87,852	43.2	36,976	▲ 15.8	59.0
うち単独分	1,286,913	24,000	▲ 26.4	21,184	18.9	▲ 45.3
H18	1,691,274	31,608	▲ 64.0	35,287	▲ 4.6	▲ 59.4
うち単独分	1,223,114	22,859	▲ 4.8	22,883	8.0	▲ 12.8
H19	1,078,125	20,379	▲ 35.5	33,360	▲ 5.5	▲ 30.0
うち単独分	705,619	13,337	▲ 41.7	21,314	▲ 6.9	▲ 34.8
H20	908,556	17,282	▲ 15.2	32,868	▲ 1.5	▲ 13.7
うち単独分	807,337	15,357	15.1	22,184	4.1	11.0
過去5年間平均	2,339,176	43,690	▲ 23.6	36,482	▲ 13.0	▲ 10.6
うち単独分	1,156,197	21,631	▲ 23.2	21,076	▲ 6.7	▲ 16.5